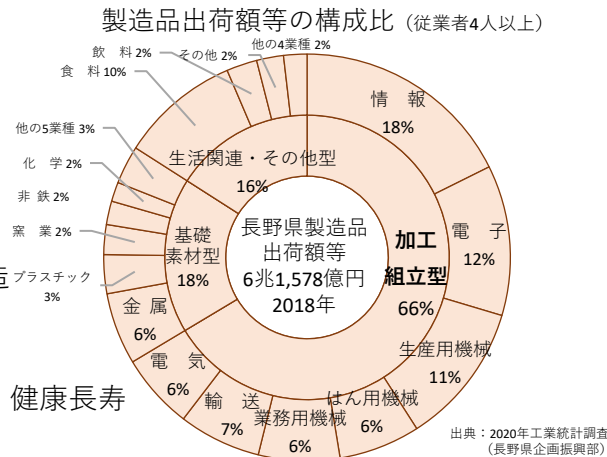
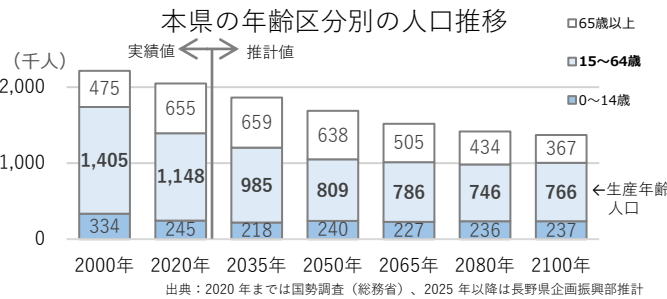
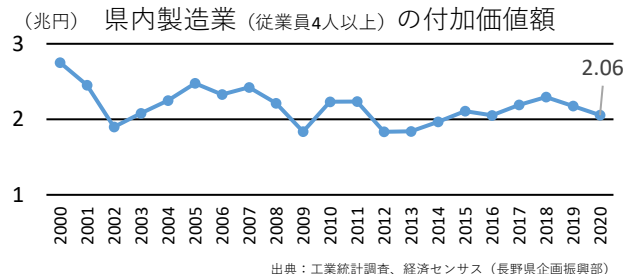


策定の趣旨等

- ◆ **趣旨**
県内産業の稼ぐ力の向上に向けて、目指すべき姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として、本プランを策定する。
- ◆ **位置付け**
県政運営の基本となる **（次期総合5カ年計画）** の実現を産業振興の面から支えるものとして位置付ける。
- ◆ **計画期間** 2023年度から2027年度までの5年間
- ◆ **計画の充実**
民間や大学の知見を取り入れながら計画の充実を図るため、中小企業振興審議会において進捗状況の報告・審議を行い、その内容を踏まえ取組の見直しを行っていく。

県産業の課題や特徴

- ◆ **課題**
（構造的課題）
 - ・「稼ぐ力」の中長期的な減少傾向
製造業の付加価値額は2000年の2.7兆円をピークに中長期的には減少傾向
 - ・産業の担い手・人材の不足
生産年齢人口は2035年に100万人を切る
 - ・企業・人・設備・業態の新陳代謝が進んでいない
会社開業率が低水準（全国4.7%、長野県2.9%）
 - ・海外状況の影響を受けやすい
下請型・受託加工型企業が多い
県内総生産の約3割を製造業が占める
製造品出荷額の66%が加工組立型（全国2位）
- （情勢変化等による課題）
 - ・人材獲得競争の激化
 - ・産業構造の変化（EVシフト等）や多様化する顧客ニーズへの対応
 - ・サプライチェーンの見直し
 - ・ゼロカーボン、エシカル、SDGs等への対応



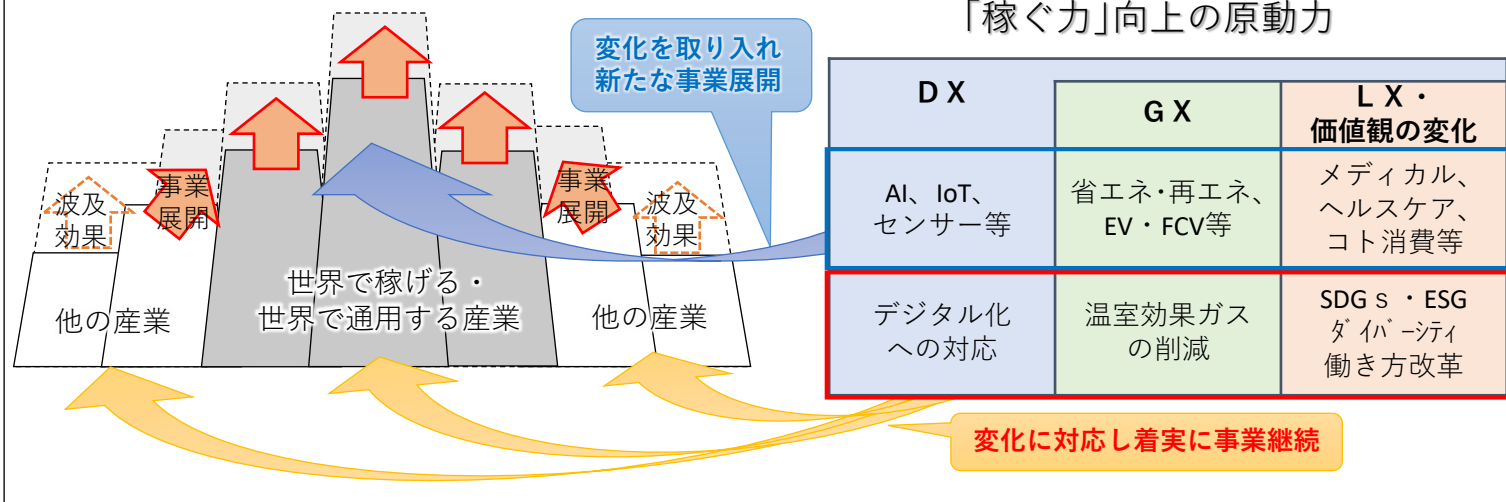
- ◆ **長野県の特徴**
 - ・加工組立型産業に特化した産業構造
特に軽量小型の部品製造が盛ん
 - ・豊かな自然環境と地域資源
 - ・都市部との近接性・暮らしやすさ・健康長寿
- ◆ **現行プランの中間評価**
 - ・各種取組により下請型・受託開発型から提案型・研究開発型への転換促進や、成長期待分野への参画企業の増加など一定の成果があった。
提案型・研究開発型企業の割合60.5%→65.5%
成長期待分野（医療・ヘルスケア機器、航空機産業）に取組む企業数111社→149社
 - ・一方で、米中貿易摩擦やコロナ禍の影響を受け、製造業の従業者一人当たりの付加価値額は目標値には達しない見込み。

目指すべき姿と基本方針

- ◆ **目指すべき姿**
グローバルな視点で社会の変化に柔軟に対応しながら産業イノベーションの創出に取組む企業の集積
- ◆ **基本方針**
 - I グローバル競争が激化する中、新しい価値を生み出し発展していけるよう、産学官金の共創による企業の競争力強化や人材育成・確保、新産業創出、海外展開等を通じ、世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興を図る。
また、これまで特に注力してきた産業分野（健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通、食品、IT）については、今後も本県の強みを生かした発展が期待できることから、継続して支援を行っていく。
 - II "DX" "GX" "LX"といった社会や価値観の変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、重点支援を通じて、地域の資源活用や課題解決と組み合わせた事業展開を図るとともに、企業がこれらの変化に柔軟に対応できるよう支援する。

DX：デジタルトランスフォーメーション
GX：グリーントランスフォーメーション
LX：ライフ・サービス・トランスフォーメーション（生活者の多様な幸せと日常を支えることを目的とした生活サービスの変革 2022.7.19 一般社団法人日本経済団体連合会提唱）

イノベーションによる新しい価値の創出



「稼ぐ力」向上の原動力

DX	GX	LX・価値観の変化
AI、IoT、センサー等	省エネ・再エネ、EV・FCV等	メディカル、ヘルスケア、コト消費等
デジタル化への対応	温室効果ガスの削減	SDGs・ESG ダイバーシティ 働き方改革

変化に対応し着実に事業継続

目標値

数値は検討中
（総合計画の目標と整合させます）

労働生産性 2019年比 **+7.4%**（国の経済成長率の目標値や県の人口推計などから算出）

取組

重点施策

世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興に向けて県内企業における産業イノベーション創出活動を促進

1. 新たな価値の創出と産業のDXの推進
2. デジタル人材・高度人材の育成・確保
3. 本社機能・研究開発拠点の誘致とスタートアップ育成
4. 海外展開を見据えた持続可能な経営への展開

プロジェクト

長野県の特徴を生かしつつ、世界的に市場の拡大が予想されるDX、GX、LX分野の技術・製品の創出を重点支援

1. 様々な産業分野×デジタルによる新産業創出P J
2. 循環型社会構築に向けた新産業創出P J
3. 電動モビリティ関連産業創出P J
4. フードテック関連産業創出P J
5. 県民の健康と快適な環境での生活を維持する新製品・サービスの創出P J
6. 誰もが在宅で適切な治療等を受けられる「スマート在宅医療システム」の社会実装P J
7. 健康機能や地域資源等を活用した新商品開発支援P J
8. 地場産品を通じたプレミアムな価値提供P J

本プランに基づき実施する計画等

航空機産業振興ビジョン、医療機器産業振興ビジョン、食品製造業振興ビジョン

関連計画等

信州ITバレー構想、信州ワインバレー構想、長野県産業人材育成プラン2.0、長野県就業促進働き方改革基本方針、長野県営業戦略、長野県ゼロカーボン戦略

長野県産業振興プラン (案)

重点施策・プロジェクト等

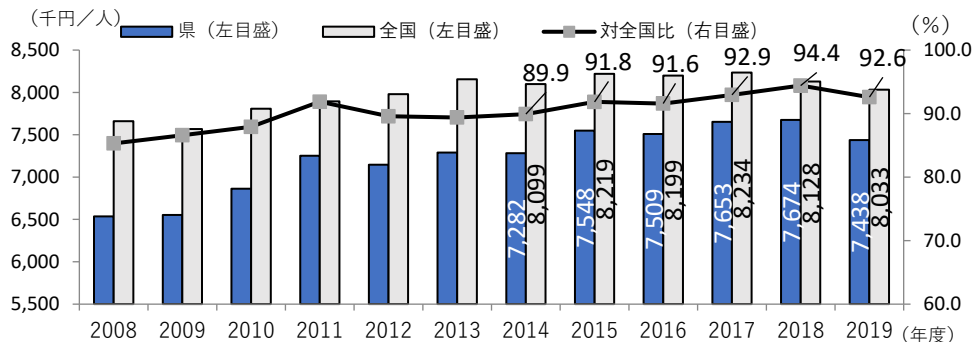
重点施策1 新たな価値の創出と産業DXの推進

課題等

労働生産性を全国平均と比較すると、近年その差は縮小傾向であるが、低い水準であり、更なる向上が必要。

■本県の労働生産性の推移（全国比）

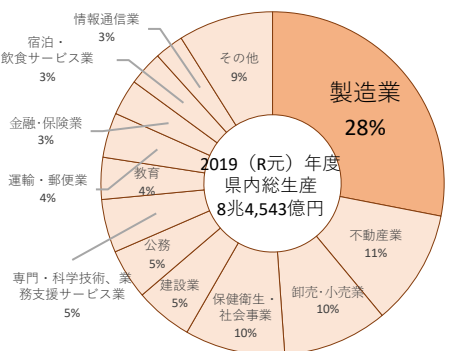
（全国=100）



出典：県経済計算年報（長野県企画振興部）、国民経済計算（内閣府）

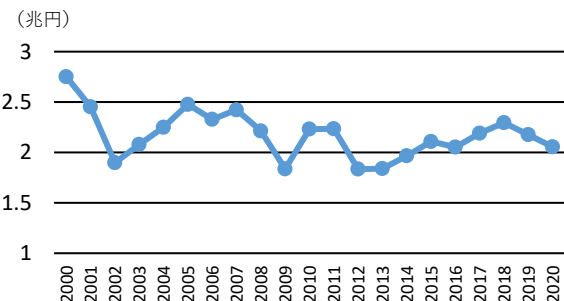
本県総生産の約3割を占める製造業の「稼ぐ力」を示す付加価値額は中長期的に減少傾向であるため、新たな価値の創出が必要。

■県内総生産（名目）の経済活動別構成比



出典：令和元年度（2019年度）県経済計算年報（長野県企画振興部）

■県内製造業（従業員4人以上）の付加価値額



出典：工業統計調査、経済センサス（長野県企画振興部）

地域企業には、既存業務の効率化を目的としたデジタル化も求められるが、デジタル活用により、高付加価値化や新規製品・サービスの展開を通じた変革（トランスフォーメーション）により、大幅な労働生産性引き上げを目指した支援が必要。

デジタルイゼーション



デジタルは、確立された産業の効率化などを補助するツール

デジタルイゼーション



デジタルは、産業と一体化することで、ビジネスモデル自体を変革する

デジタル・トランスフォーメーション (DX)

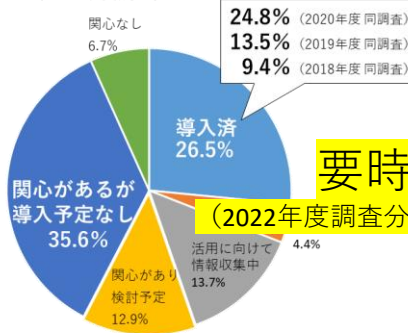


デジタルは、産業内の制度や組織文化の変革を促す

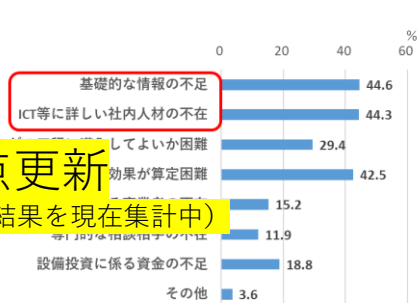
出典：令和3年版 情報通信白書（総務省）

県内企業のAI・IoT等の導入率は年々向上しているものの26.5%にとどまっており、DXの推進には企業のデジタル化対応の段階に応じた支援が必要。

■県内企業のAI・IoT等の導入・活用状況 (2021年度調査)



■県内企業のAI・IoT等導入時又は検討する際の課題 (複数選択可)



出典：R.3-10 長野県県民意向調査（長野県産業労働部）

要時点更新 (2022年度調査分の結果を現在集計中)

これまでの取組と評価

- ・NICEの設置(R4)により製品開発から販路拡大までの一貫支援体制を構築
- ・工業技術総合センターを中心とした先端技術の導入支援と基盤技術の強化支援
金属3Dプリンタやポスト5G通信部品等の研究開発拠点整備
共同研究57件、依頼試験2.7万件、付加価値額1億8,889万円（2018年度～2021年度）
- ・専門アドバイザーによるAI・IoTの導入支援を実施したが更なる取組が必要
AI・IoT等の導入率9.4%（2018年度）→26.5%（2021年度）

今後の方向性

- ・多様化するニーズに対応する「新たな価値」の創出に向けた支援
- ・時代の要請に応じた試験研究機関の高度化
- ・DXに向けた各企業の状況に応じた支援
- ・民間企業と連携した県内企業へのIT活用支援

目指す姿

県内製造業が取り組む、技術の高度化を追求する「ものづくり」に加え、クロスイノベーション※による新たな価値の創出とデジタル活用の促進により、収益を生み出す循環を構築し、県内産業の持続的な成長を実現する。

※クロスイノベーション：セグメント、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えたイノベーション

県の取組 担当課：産業技術課、産業立地・IT振興課

①クロスイノベーションによる新たな価値の創出

県内企業が取り組む、産産連携・産学官連携等による共創やAI・IoT等の新技術導入を通じた新たな製品・サービスの研究開発を支援し、成長期待分野における新事業展開につなげる。

(主な取組)

- ・工業技術総合センターの改築を含めた「共創の場」の整備の検討
- ・企業の先導的な取組に軸足を置いた“企業提案型”の研究開発の推進
- ・健康・医療、次世代交通、環境・エネルギー等の成長期待分野に係るコーディネート支援
- ・大学等と連携した国等の大型プロジェクトの獲得及び推進

②デジタル活用の更なる促進

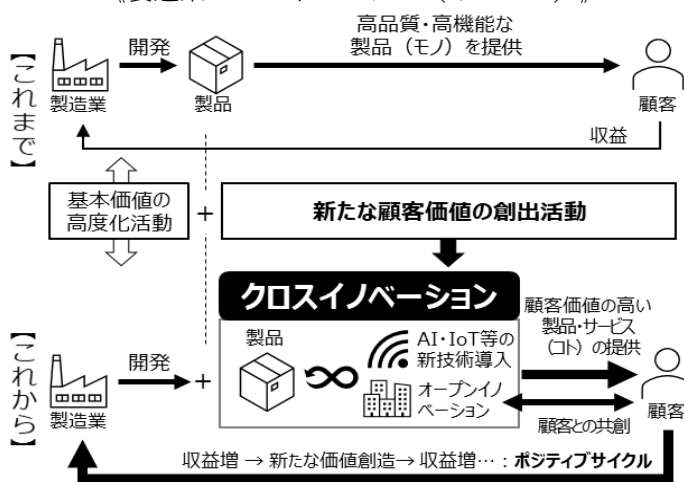
新たな価値創出に向けて、デジタル技術を活用した変革（DX）を促すことを目標としつつ、各企業のデジタル化の対応状況に応じた支援を提供する。

また、県内ITベンダーによる波及効果の高いシステム・サービスの開発支援を通じて、県内ユーザー企業のIT導入・活用を図り、新たな収益を創出していく。

③世界基準の高品質・高信頼性製品づくりの促進

県内企業が品質・信頼性において世界市場で高い優位性を発揮するため、工業技術総合センターにおいて時代の要請に応じた各種分析・評価技術の高度化を引き続き行っていくほか、県内企業の製品評価等に関する技術・知見の向上の支援を行うとともに、職員の資質向上や県内大学の保有装置の共同利用等を通じて、支援体制の充実を図る。

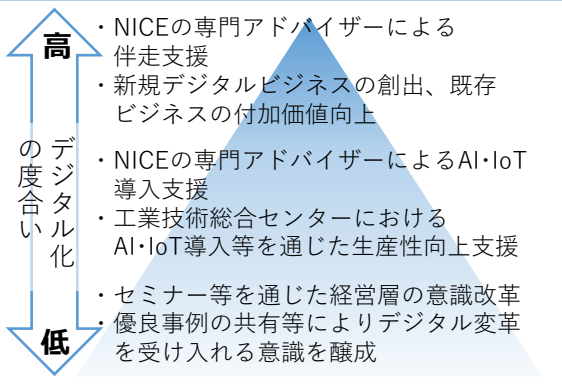
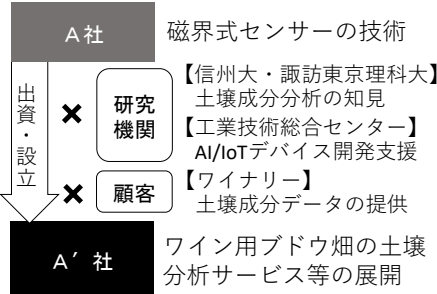
《製造業のビジネスモデル（イメージ）》



県内企業の取組

- ・クロスイノベーションによる新たな価値の創出
- ・DXの推進
- ・高品質・高信頼性製品づくり

<事例>



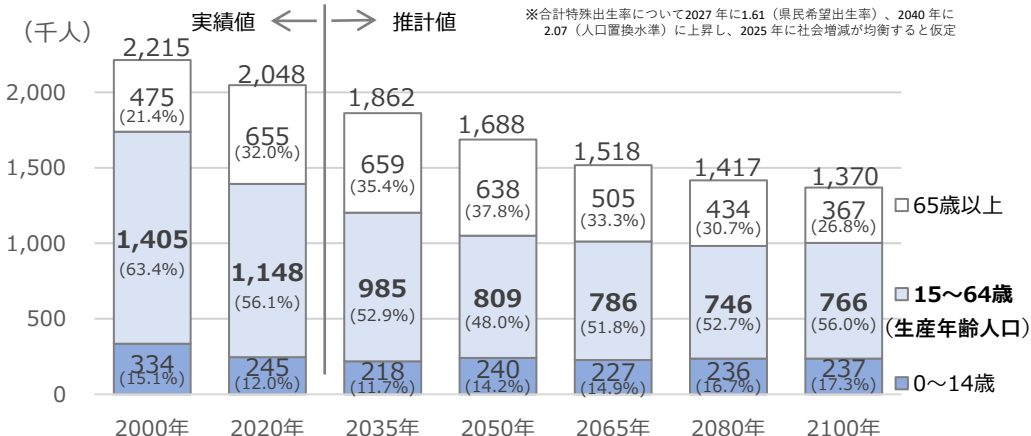
目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
クロスイノベーションによる新たな価値創出の支援件数 (2023～累計)	-	50件	100件	150件	200件	250件
上記支援による事業化件数 (2023～累計)	-	0件	5件	10件	15件	20件

重点施策2 デジタル人材・高度人材の育成・確保

課題等

生産年齢人口が減少する中で、本県経済が持続的に成長していくためには、デジタル技術の積極的な活用により労働生産性を向上させていくことが必要。

■本県の年齢区分別の人口推移（改善ケース※）



※会計特殊出生率について2027年に1.61（県民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）に上昇し、2025年に社会増減が均衡すると仮定

出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計

小中高でプログラミング教育等の充実が図られており、この教育を受けた世代が2025年頃から社会人として働き始める。こういった情報活用能力を義務教育で学んできた人材を有効に活用していくことが必要。

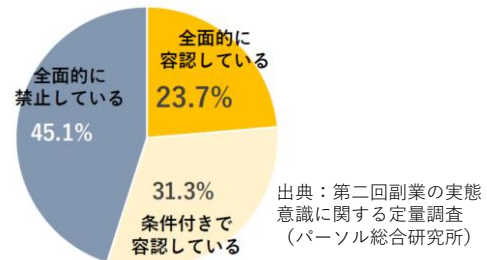
2020年度 小学校 プログラミング 教育必修化	2021年度 中学校 プログラミング に関する内容を 充実	2022年度 高等学校 「情報Ⅰ」が 必修化	2025年度 大学入学共通 テスト 「情報」が受験 科目に追加
--	--	--	--

一部の職業では恒常的な人手不足が発生。また、職業人生の長期化や副業などの働き方の多様化が見込まれる中、労働者が社会環境等の変化に対応していくため、生涯を通じて学び続けることのできるリカレント教育の環境整備が必要。

■県内の職業別有効求人倍率（R3.11月）

（人手不足の職業）
 建設・採掘の職業 6.26倍
 介護 5.5倍
 IT（資料準備中） 5.2倍
 生産工程の職業 1.70倍
 事務的職業 0.47倍

■正社員の副業容認状況（2021年）



人手不足や専門的・技術的知識を持つ人材の確保を理由に、県内企業でも外国人材が必要とされている。外国人材の円滑な受入れと、活躍できる就労環境の整備が必要。

■本県の外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



■外国人材の受入れ

（どちらかといえば）必要	48%
（どちらかといえば）必要ない	52%

■受入れを想定している在留資格

永住者・定住者	44.0%
専門的知識・技術を持つ高度人材	37.5%
技能実習生	32.3%
特定技能	30.2%

出典：2019年外国人材受入れに関するアンケート調査（長野県労働雇用課）

これまでの取組と評価

- 工科短期大学校における地域企業等との共同研究を通じた技術課題の解決支援や、スキルアップ講座・技術講座の開催等による企業の技術者の育成支援を実施
 今後はデジタル化やGXなど産業構造の変化を見据えた人材育成・確保に取り組む必要
 工科短期大学校と地域企業等との共同研究の件数：のべ39件（2018～2021年度）
 スキルアップ講座や技術講座の開催 6,472人受講（2018年度～2021年度）
- 県外専門人材の県内企業への就業を促進するため、「プロ人材就業補助金」を交付し、専門人材を新たに雇用する場合の給与費の一部を助成 支給実績178件（2015年度～2021年度）

今後の方性

- 産業の生産性向上に資する、デジタル技術を現場に応用できる人材の育成機能強化
- 地域企業の成長のけん引役となることが期待される中核人材を育成する仕組みの構築
- 世界と伍するための高度人材確保体制の構築

目指す姿

産業構造の変化に対応するための知識やスキルをいつでも学べる環境づくりにより、産業界が求める人材が育成され、企業・労働者双方の持続的な成長が実現している。

県の取組

担当課：産業人材育成課、労働雇用課

①各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成

「デジタル人材育成拠点」としての工科短期大学の機能強化や、地域企業・高等学校・工科短期大学の連携による5年間の教育モデル等の取組により、デジタル分野の先端技術を、現場に応用できる人材を育成する。

女性、若者、求職者等を対象に、民間企業・教育訓練機関等と連携して、デジタル分野の職業訓練を実施し、成長が期待される分野への円滑な労働移動を支援する。

情報活用能力を身につけた若者の県内企業への就職を促進するため、若者と企業の出会いの場の提供等に取り組む。

②知識・スキルを学び続けることのできるリカレント教育・リスキリングの環境整備

夜間・休日など、働きながら学びやすいリカレント講座の開設支援や、ポータルサイト等を通じた一体的な情報発信を行うとともに、企業経営者向けの啓発事業等を通じて学び直しの機運を醸成する。

工科短期大学校・技術専門学校等において、在職者向けに、デジタル分野のリスキリングなど企業の人材育成ニーズに対応した講座を充実し、業務に必要なデジタル技術を習得する機会を提供する。

③高度な専門的知識・経験を有する人材の育成・活用促進

工科短期大学校から4年制大学への編入学に関する構造改革特区の特例を活用し、実践的で高度な技術力と、先端技術の研究開発力及びマネジメント力の両者を兼ね備えた地域中核人材の育成を目指す。また、県内大学による既存の教育プログラムの再構築に連携して取り組み、科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成を目指す。

プロフェッショナル人材の活用に向け、発掘や企業とのマッチングを行う他、県外プロフェッショナル人材を雇用した県内企業への支援により、県内企業への就業を促進する。

県内企業の副業・兼業人材の活用を促進するため、就労条件の周知等の受入れ支援を実施する。

④ダイバーシティ経営を通じた外国人材等の確保

産学官が連携して行う「信州留学生就職促進プログラム（留JOB信州）」を実施し、県内大学で学び高度なスキルや知識を身につけた外国人留学生の県内企業への就職を促進する。

県内企業の取組

- ・企業主導型の職業訓練の強化
- ・労働者の自律的・主体的かつ継続的な学び直しの促進



工科短期大学校
(上田市)



南信工科短期大学校
(南箕輪村)

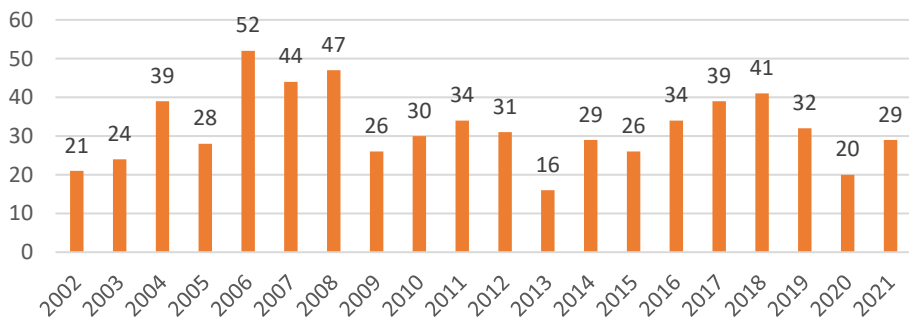
目標値 (KPI)	現状 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
デジタル分野を含むリカレント講座の受講者数 (2021～累計)	2,384人	10,350人	14,900人	19,000人	23,000人	27,000人
産業人材カレッジ（スキルアップ講座）受講者派遣企業の満足度	73% (参考値)	80%	80%	80%	80%	80%

重点施策3 本社機能・研究開発拠点の誘致とスタートアップ育成

課題等

工場立地件数は、リーマンショック以降20~40件程度で推移している。近年は米中貿易摩擦の影響などによる先行きの不透明感から低調に推移。

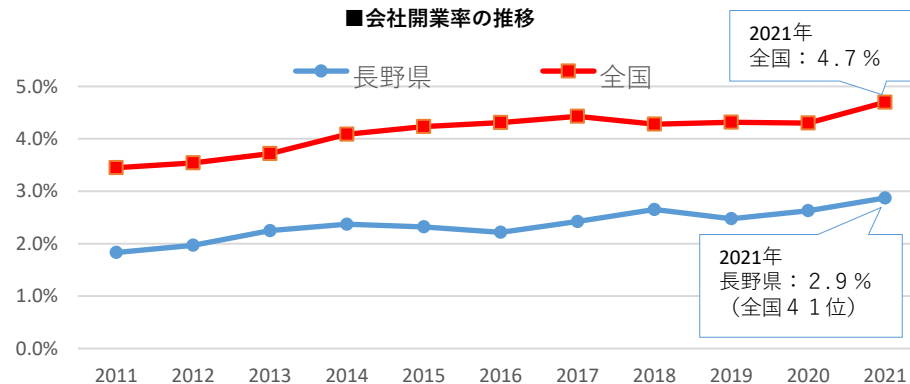
■本県の工場立地件数 (用地1,000㎡以上)



出典：工場立地動向調査（経済産業省）

会社開業率は、全国・県内ともに上昇傾向が続いているが、県内の会社開業率（2.9%）は全国（4.7%）に比べて低い水準。

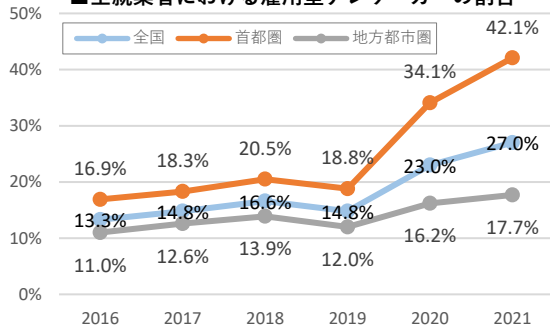
■会社開業率の推移



出典：法務省「民事・訴訟・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」

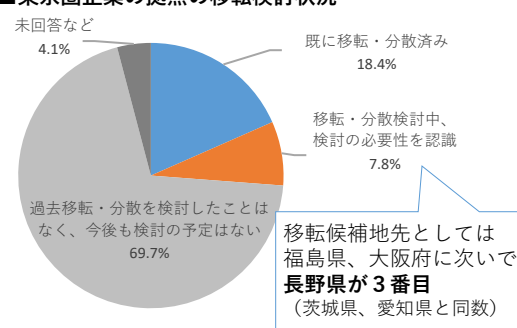
コロナ禍を契機に都市部の企業ではテレワーカーの割合や地方回帰の機運が高まっており、この流れを取り込む必要がある。

■全就業者における雇用型テレワーカーの割合



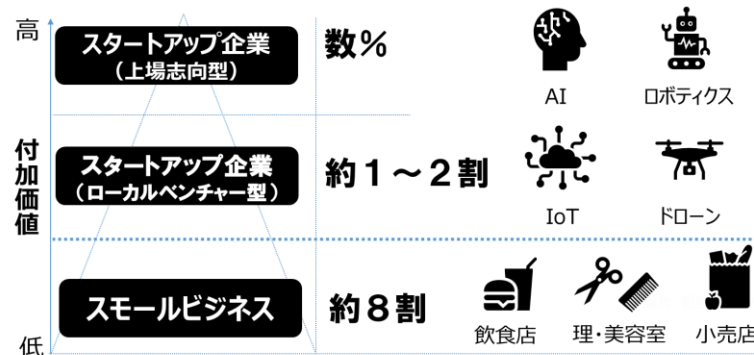
出典：令和3年度テレワーク人口実態調査（国土交通省）

■東京圏企業の拠点の移転検討状況



出典：地方移転に関する動向調査結果（令和3年4月）（関東経済産業局）

起業の多くはスモールビジネスが占めており、起業全体のすそ野を広げるとともに、より付加価値の高く社会的インパクトのあるスタートアップ企業を生み出していく必要がある。



これまでの取組と評価

- 助成金等で工場・研究所の新增設や本社機能移転を支援してきたが、米中貿易摩擦の影響などによる先行きの不透明感から低調に推移。一方、サテライトオフィス等の立地件数は増加傾向 事業認定件数50件、支援予定総額64億6,440万円（2018年度～2021年度）
- 信州スタートアップステーション（SSS）を長野市と松本市に設置し、創業相談受付やセミナー開催などを通じてスタートアップエコシステムを構築 相談件数935件、創業件数29件（2020年度～2021年度）

今後の方向性

- 引き続き、市町村と連携し企業立地を支援するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進
- エコシステム機能強化に向けメンターや先進者の参加促進

目指す姿

地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の立地や、経済・社会に新たな価値を生み出し急成長を遂げるスタートアップの創出を通じて、県内経済の活性化が図られている。

県の取組

担当課：産業立地・IT振興課、経営・創業支援課



過去の誘致・立地支援事例

①地域経済に大きな波及効果をもたらす企業立地の推進

以下の3本柱の施策により、地域に大きな波及効果をもたらす企業立地を推進し、県内外からの投資を呼び込み、税収確保、雇用の安定化を図っていく。

- ・企業が長野県に関わるキッカケを創出することによる、関係人口、関係企業の増加
 - ・立地助成制度や税制優遇制度を活用した、企業立地の促進
 - ・市町村等との連携し、誘致企業をフォローアップ支援することで、地域への定着を促す
- さらに、プロジェクト共創ネットワークとの連携等により、信州ITバレー構想の取組を強化し、IT企業・人材の集積をさらに進める。

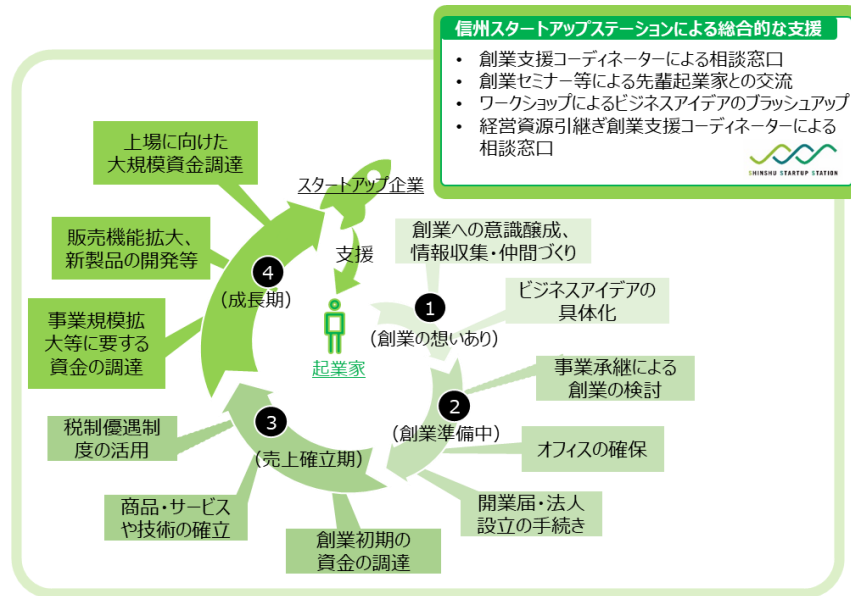
②スタートアップ・エコシステムの機能強化・実績の蓄積

SSSを核としたエコシステムの要素は整いつつあり、以下の機能を強化しつつ、生まれたスタートアップがメンターや先進者としてエコシステムへ参画するよう成功実績を蓄積していく。

- ・各支援機関による支援内容の共有化による支援体制の強化
- ・県内の金融機関・企業への働きかけや大都市圏のベンチャー・キャピタルとのマッチング等を通じて県内スタートアップへの投資を促進
- ・社内ベンチャーによる起業や事業承継を契機とした第二創業など、県内既存企業の強みやリソースを活用した起業支援の強化
- ・コミュニティ創出等を通じた女性起業家支援
- ・大学と連携した大学発ベンチャー支援

県内企業の取組

- ・立地企業やスタートアップとの協業
- ・スタートアップへの投資、社内ベンチャー等による起業促進



長野県におけるスタートアップエコシステム

目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
県の制度等を活用し県内に拠点を新増設する事業所数 (2023~累計)	21件 (2021年度)	25件	50件	75件	100件	125件
会社開業率	2.9% (2021年)	3.1%	3.2%	3.4%	3.5%	3.6%

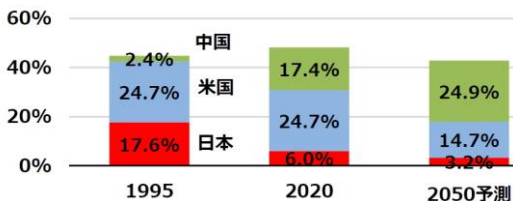
重点施策4 海外展開を見据えた持続可能な経営への展開

課題等

少子高齢化・人口減少等に伴い、生産年齢人口の減少と国内需要の伸び悩みが継続し、地域経済全体が縮小することが懸念される中で、今後の経済成長を実現するためには、海外の成長市場の取り込みが不可欠。

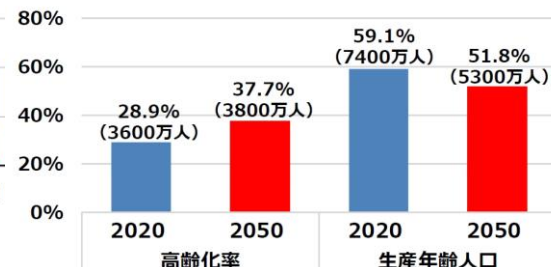
国際的なESG投資の拡大や非財務情報公開の義務化など、企業が社会と共生していくための取組が求められている。

■世界のGDPに占める各国の比率 (1995-2050予測)

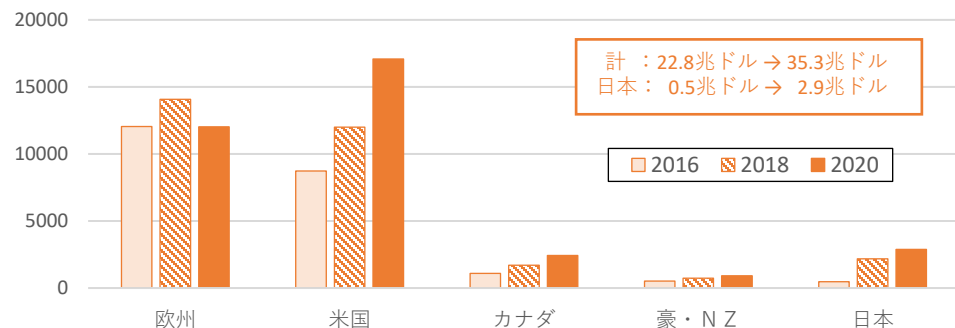


出典：(左) World Bank、OECDの長期GDP予測、(右) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」に基づき経済産業省作成

■日本の高齢者人口・生産年齢人口の推移



■ESG市場の拡大 (ESG投資の投資残高)

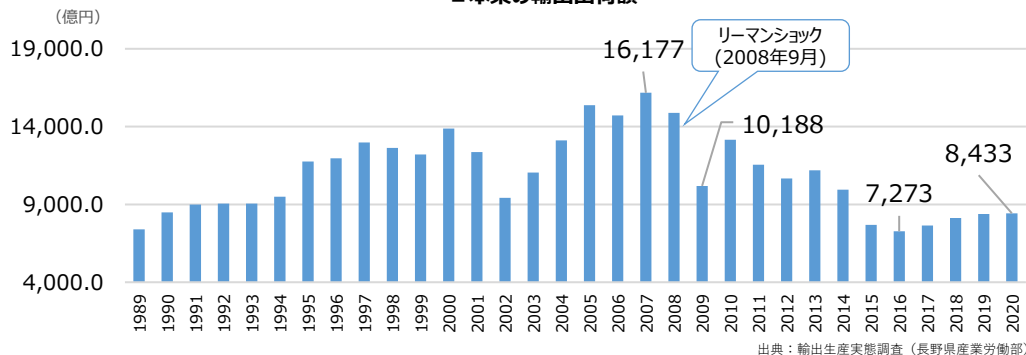


出典：2018Global Sustainable Investment Association Review (GSIA)

リーマンショック等の経済危機に加え、製造業の海外進出により、輸出出荷額は減少。

ゼロカーボンに向けた取組が世界的に進んでおり、様々なサプライチェーンの中で県内企業もそれを実現するための取組が求められ始めている。

■本県の輸出出荷額



出典：輸出生産実態調査(長野県産業労働部)

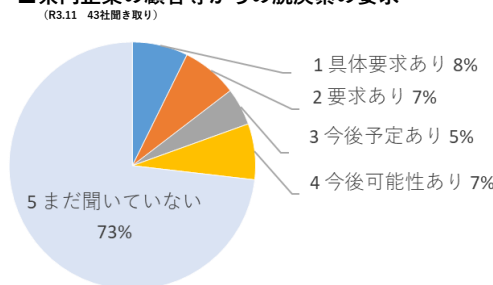
■産業界の動き

マイクロソフト 2025年までに企業活動の直接的、間接的排出量ほぼゼロにする。2021年7月よりサプライヤーに排出量の報告と排出削減に向けた計画の提出を求めている。

アップル 2030年までにサプライチェーンをカーボンニュートラルにすることを約束。(2018年よりデータセンターの電力を風力発電で賄う等、企業運営は100%再生可能エネルギーを使用。)

トヨタ自動車 取引先の部品メーカーに対し、事業に関わる二酸化炭素(CO₂)の2021年の排出量を前年比で3%前後減らすよう要求。

■県内企業の顧客等からの脱炭素の要求



これまでの取組と評価

今後の方向性

- ・国内外の商談会、展示会、キャラバン隊等による販路拡大支援
商談件数31,613件、成約件数2,390件、成約額13億4,455万円(2018年度~2021年度)
- ・SDGs推進企業登録制度 登録企業数1,608者(~2021年度)
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度 2021年10月に制度改定 認証企業数198社(~2021年度)
- ・AI・IoT導入等による省エネ支援や生産工程全体のエネルギー使用量の見える化支援

- ・アフターコロナを見据えた商談会のハイブリッド化対応の強化
- ・SDGs等の実践により選ばれる企業への成長を促す

目指す姿

県内企業が海外へ市場を拡大するとともに、SDGsや脱炭素など世界共通の課題への対応や社会変化に対応できる柔軟で持続可能な経営への展開により、投資や取引、就職などの場面で選ばれる企業となっている。

県の取組

担当課：産業政策課、経営・創業支援課、営業局、産業技術課

県内企業の取組

- ・顧客ニーズをとらえた販路の拡大
- ・SDGs、働き方改革・ダイバーシティ、脱炭素等への対応

①海外市場を見据えた販路開拓を支援

産業振興機構、JETRO等と連携した海外の市場調査や戦略的な販路開拓の支援を行うとともに、従来の海外フェア・商談会の開催、展示会への出展等による販路拡大支援に加え、越境ECを活用した販路拡大や、成長市場等における新たな販路開拓の支援に取り組む。

②デジタル技術等を積極的に活用した販売力強化を支援

BtoBマッチングサイトを活用したオンライン商談の実施、ECサイトによる販売力強化など、基本的なデジタル営業活動を継続支援するとともに、メタバースなど新たなデジタル技術への積極的な対応を検討する。

③SDGsやESGの考え方を取り入れた経営への転換を促進

長野県SDGs推進企業登録制度の運営・PRにより、SDGs達成に向けて取り組む県内企業の経営価値の向上を支援する。

④カーボン排出量の削減を支援

県内製造業によるカーボン排出量の可視化・削減を通じ、大手グローバルメーカー等に選ばれる環境対応型企业への転換を促進する。



←METALEX 2022
長野県ブースの様子



←長野県SDGs
推進企業登録制度
登録証交付式の様子

目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
海外向け商談会・展示会等での商談件数 (2023～累計)	541件 (2021年度)	1,650件	3,300件	4,950件	6,600件	8,250件
SDGs推進企業登録制度の登録企業数 (2019～累計)	1,722者 (2022.10月末)	1,950者	2,100者	2,250者	2,400者	2,550者

長野県の特徴を生かしつつ、世界的に市場の拡大が予想されるDX、GX、LX分野の技術・製品の創出を重点支援。

▼取組のイメージ・過去の支援事例

①様々な産業分野（農業・林業・観光業等）×デジタルによる新産業創出プロジェクト

DX

本県の特徴ある農業や観光業といった産業分野において、デジタル技術を活用した製品・サービスの展開を促進し、新たな地域産業を創出する。

企業へ写真の
使用承諾確認中

←スマート農業DXに向けた圃場一元管理アプリの開発を支援

②循環型社会構築に向けた新産業創出プロジェクト

GX

自立循環分散型の新しいライフラインの構築に向けて、エネルギーや水などの循環に必要な技術について活用ニーズの調査や出口戦略の検討を行う。

また、小水力発電システム等の創エネルギー技術のほか、環境調和型の素材を活用した製品や次世代半導体材料を用いた省エネルギーデバイス等、世界のゼロカーボンの実現に貢献する技術・製品の開発を促進する。



写真：(株)新井製作所（須坂市）

←長野県須坂市で活用している県内企業が開発した小水力発電システム

③電動モビリティ関連産業創出プロジェクト

GX

DX

地域の課題解決をテーマとした一人乗りEVや無人電動航空機システム等といった電動モビリティの開発と実証を通じて、世界的な電動化の潮流に対応できる県内企業を育成する。

また、自動車メーカーのEVシフトの動きを踏まえ、EV部品の技術的課題の探索や、技術製品開発・販路開拓の支援を通じて、県内企業のEV関連産業の新規参入や事業拡大を進める。



←開発中の山岳物資輸送用無人航空機

④フードテック関連産業創出プロジェクト

GX

本県の伝統的な食文化を活かして、環境負荷の小さい蛋白質として注目されている代替肉や昆虫食等の分野への事業展開支援や未利用資源等の付加価値化（アップサイクル等）により、食品事業者の循環ビジネスを促進する。



←食材分析により有効活用の研究

⑤ 県民の健康と快適な環境での生活を維持する 新製品・サービスの創出プロジェクト

LX

県内企業・専門機関、県民との連携により、日常・運動・作業の動作や生体情報を計測・解析し、身体機能の向上や回復、機能の低下を補完・予防する新製品・サービスの研究開発支援体制を強化し、県内産業の発展と健康長寿の更なる増進を図る。



←
工業技術総合センター環境・情報技術部門に整備している動作解析機器

⑥ 誰もが在宅で適切な治療等を受けられる 「スマート在宅医療システム」の社会実装プロジェクト

LX DX

県内企業及び大学等との連携により「スマート在宅医療システム」を開発し、地域での実証を通じて、本県に多い中山間地のような場所でもアクセスの制限を受けず、治療等のためにライフスタイルを崩さない社会の実現を目指す。



←
地域住民の方々との対話等から、顕在・潜在ニーズを導出

⑦ 健康機能や地域資源等を活用した新商品開発支援プロジェクト

LX

味噌や高野豆腐など本県の伝統的・基幹的な食品において、機能性と地域資源等を活用した食品開発支援により、付加価値の向上を図る。



←
甘酒鑑評会等により発酵食品の品質向上支援

⑧ 地場産品を通じたプレミアムな価値提供プロジェクト

LX

長野県民の生活に根差してきた伝統的工芸品や食品等の地場産品について、「価値・魅力の周知浸透」や「新たな価値づくり」等を支援し、産地の活性化を図るとともに、地場産品の提案を通じた生活の質の向上を図る。



←曲物「KIGARU」シリーズ
現代の生活様式を見据えた伝統的工芸品「曲物」の新商品を開発
※デザサポながのにより支援

写真：(有)小坂谷漆器店（塩尻市）

目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
支援件数 (2023～累計)	-	200件	400件	600件	800件	1,000件
支援による事業化件数 (2023～累計)	-	50件	100件	160件	220件	280件

支援拠点

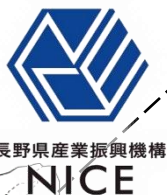
工技C：工業技術総合センター

工技C 食品技術部門

H31年度～
しあわせ信州食品開発センター
機能性食品等開発拠点
 発酵技術等の強みを活かし、
 付加価値とブランド力の向上を支援



R4年度～
長野県産業振興機構
(NICE)
 技術開発から販路開拓、起業・創業から事業承継にいたる一貫支援
 (県内5か所に地域センター)

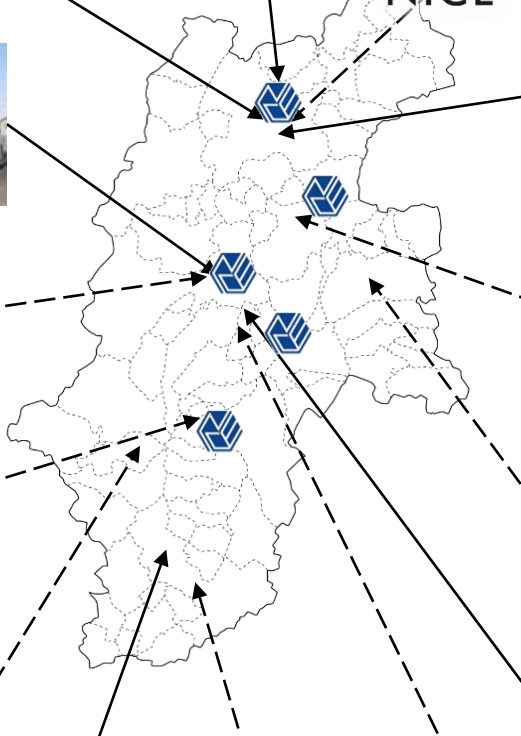


長野技術専門学校

- ・機械加工科 (1年制)
- ・電気工事科 (1年制)
- ・画像処理印刷科 (1年制)
- ・木造建築科 (1年制)

工技C 環境・情報技術部門

H31年度～
AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター
 生産性の向上や新たなサービスの
 創出等、様々な産業分野のデジタル化を支援



工技C 材料技術部門

R3年度～
3Dデジタル生産技術実装化研究拠点
 金属積層造形(金属3Dプリンター)等
 により、開発期間の短縮や最適形状の設計を
 支援



工科短期大学校

- ・機械システム学科 (2年制)
- ・システム制御学科 (2年制)
- ・情報エレクトロニクス学科 (2年制)
- ・知能情報システム学科 (2年制)



松本技術専門学校

- ・電気・設備科 (2年制)
- ・自動車整備科 (2年制)
- ・建築科 (2年制)



佐久技術専門学校

- ・機械加工科 (1年制)
- ・機械CAD加工コース
(求職者向け、半年)



南信工科短期大学校

- ・機械システム学科 (2年制)
- ・電気システム学科 (2年制)
- ・機械科 (求職者向け、半年)



工技C 精密・電子・航空技術部門

R4年度～
次世代高速通信モジュール評価試験拠点
 超高速大容量化が進む通信技術 (5G、ポスト5G) を支える、次世代電子部品等の研究
 開発を支援 (バーチャル支援システムも導入)



上松技術専門学校

- ・木工科 (1年制)
- ・木材造形科 (1年制)



飯田技術専門学校
 ・自動車整備科 (2年制)
 ・木造建築科 (1年制)

岡谷技術専門学校

- ・ものづくり技術科 (求職者向け、1年制)
- ・機械制御科(求職者向け、半年)
- ・FA装置科 (求職者向け、半年)
- ・プロダクトマネジメント科
(求職者向け、半年)



商工団体
 大学
 金融機関
 市町村
 等と連携

今後の
 方向性

工業技術総合センターの機能強化
 GX、食品、ライフスタイルなど

NICEの機能充実
 よりスムーズな一貫支援に向けて

工科短期大学校の機能強化
 デジタル人材育成拠点に